

教育再生実行本部第七次提言（平成28年11月30日）概要

本部長：櫻田義孝　本部長代行：山谷えり子
本部長代理：石田真敏、福井照、渡辺博道、森まさこ

◆「次世代の学校指導体制実現部会」提言〔主査：馳浩〕

次世代の学校にふさわしい指導体制を実現　～「義務標準法」の改正～

➤ 義務標準法の改正による加配の基礎定数化

- ・学校現場の課題の深刻化を踏まえ、加配定数が占める割合が増加
⇒これまで加配により恒常的に行われ「根雪」化した定数について、次期通常国会で義務標準法の改正による基礎定数化が必要

➤ 「通級待機」や日本語能力に課題のある子供への指導のための定数充実・基礎定数化

- ・障害のある子供への通級指導には希望しても指導を受けられない「通級待機」が発生
- ・外国にルーツがあり、日本語能力に課題のある子供が全国の半数の自治体に存在
⇒基礎定数化を通じた教職員定数の充実が必要、一億総活躍社会の実現にも寄与

➤ 「質」の向上につながる「次世代の学校指導体制」計画の策定

- ・教育の「質」の向上は、教師の「数」を増やすことと教師の「質」を上げること
- ・地方自治体による教師の計画的な任免・研修・配置は教育の「質」に直結
⇒10年程度を見通した「次世代の学校指導体制」実現のための「計画」が不可欠

◆「格差克服のための教育財源検討部会」中間取りまとめ〔主査：左藤章〕

➤ 様々な選択肢の組合せにより教育投資の財源を確保

- ・将来的に消費税の見直しを検討するに際して教育をその用途として明確に位置付けることを検討
- ・無利子の教育国債（仮称）も新たな選択肢の一つとして検討
- ・個人・企業・団体寄附に対する顕彰制度の充実により寄附文化を醸成

◆「成長戦略のための人材教育部会」中間取りまとめ〔主査：山谷えり子〕

➤ 成長戦略の実現に向けた高等教育改革

- ・イノベーション人材育成の推進とそれを可能にするプラットフォームづくり、大学ガバナンス強化を一層促す仕組みづくり
- ・リベラルアーツ教育の充実、産学連携による教育研究の強化と地方創生への貢献
- ・OECD諸国並みの高等教育予算の財源確保

◆「学校・家庭・地域の教育力部会」中間取りまとめ〔主査：福井照〕

➤ 子供たちをともに見守り、ともに育む社会を構築し、教育を「共育」へと転換

- ・「チーム学校運営の推進等に関する法律案」の早期成立
- ・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の推進等による学校と地域の連携・協働の推進
- ・地域と協働した家庭教育支援の充実